

子ども版防衛白書は、全国約 2400 の小学校に約 6100 冊が送付

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

E メール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2025年9月18日(木)

NO. 1614号

本号3頁

パレスチナ・イスラエル2国家共存

国連総会で宣言採択 加盟国の7割超 142カ国賛成

国連総会は12日、パレスチナの国家承認とイスラエルとの2国家共存を支持する「ニューヨーク宣言」を国連加盟国（193）の7割を超える142カ国の賛成多数で採択しました。イスラエルや米国など10カ国が反対し、12カ国が棄権。日本も賛成しました。

宣言は、フランスとサウジアラビアが共催して7月末に国連本部で行った国際会合で発表され、支持が呼び掛けられていたものです。

宣言は、戦闘の終結と2国家解決の実現は、国際法に従いイスラエル人とパレスチナ人双方の願望を満たす「唯一の道だ」と指摘。2国家共存に向けて「具体的で期限のある不可逆的な措置を講じる」と明記しています。前提となるパレスチナ国家の樹立も求めています。

また、イスラム組織ハマスによる2023年10月の奇襲を非難し、ガザでの統治終了を要求。イスラエルによるパレスチナ人に対する暴力・扇動の即時停止、入植活動や土地強奪の中止も求めています。

フランスの代表は、「宣言は2国家解決を実現する単一の行程表を示している」と述べました。

パレスチナのマンスール国連大使は、ガザでの戦争を終わらせたい、人質を解放してほしい、飢餓を終わらせたい、ガザを再建してほしいなどと願う全ての人に仲間になってほしいと訴え。いまだ戦争と破壊の選択を押し進め、パレスチナ人を抹殺し土地を盗もうとしている勢力に対し、「理性の音を聞け」と呼び掛けました。

各国からは、宣言の採択を歓迎する発言が相次ぎました。

南アフリカ代表は、宣言は「大変重要で待たれていた」と強調。イスラエルのネタニヤフ首相がパレスチナ国家樹立を否定していることを批判し、「パレスチナの人々に対するイスラエルのジェノサイド（集団殺害）戦争を終わらせる努力から注意をそらすべきではない」と語りました。

オランダ代表は、宣言がパレスチナ人の自決権を支持した意義などに触れた上で、「われわれはイスラエルに併合へ向かういかなる措置も講じないよう求める」と述べました。

イスラエルのダノン国連大使は、宣言を「不公平」だ、「茶番だ。ハマスが得するだけだ」と非難。米国の代表は「見当違いで時機を逸した宣伝行為」だと反発しました。

岩屋毅外相 パレスチナの国家承認に慎重姿勢

岩屋毅外相は14日、大分県別府市で記者会見し、パレスチナの国家承認の是非に関し「承認とさえも全てが解決するわけではない」と述べ、現時点での承認に慎重姿勢を示しました。承認には、パレスチナが全体を統治できる体制であることが必要だとし、イスラエルと戦闘するイスラム組織ハマスの存在を課題として挙げた。「総合的に検討している」とも述べました。

パレスチナを巡っては、イスラエル寄りの姿勢を取るトランプ米政権が、承認に反対の立場です。一方、フランスや英国、カナダなどは22日に国連本部で予定されるパレスチナ問題解決に向けた国際会議に合わせ、正式に承認する見通しです。



75歳以上医療費負担緩和今月末終了 厚労相 理解求める

75 歳以上の医療費の窓口負担が 2 割の人を対象に、負担の増加を緩和する措置が今月末で終わります。福岡厚生労働大臣は、影響を受ける人はおよそ 310 万人にのぼり、平均で年 9000 円程度、負担が増える見込みだと明らかにし、現役世代の負担を抑制する観点から理解を求めました。

原則 1 割となっている 75 歳以上の後期高齢者の医療費の窓口負担は、3 年前の制度改正で、単身世帯は年収 200 万円以上、複数世帯は世帯年収が 320 万円以上で 2 割に引き上げられた一方、負担の増加を緩和するため、1 か月の外来診療の負担増は 3000 円までとする配慮措置が設けられました。急激な物価高騰が高齢者の家計を直撃していますが、「制度の持続可能性を確保する」と訴えています。

この配慮措置は、今月末で終了することになっていて、福岡厚生労働大臣は、12 日の閣議のあとの記者会見で、影響を受ける人は推計でおよそ 310 万人にのぼり、平均で年 9000 円程度、負担が増える見込みだと明らかにしました。

22 年 10 月の窓口負担増では、患者が受診を控えたり、検査や薬を減らすなどの影響が指摘されました。2 割負担の完全実施で、さらなる受診抑制が懸念されます。福岡氏は「2 割負担導入に伴う受診行動の変化は、制度改正時の想定と大きくずれていない」などと強弁し、一定の受診抑制を否定しませんでした。

そのうえで「現役世代の負担を抑制する観点から、配慮措置の終了に理解をいただきたい。引き続き高齢者に対する必要な保障が欠けることのないよう、受診や家計の状況も確認しながら、制度の持続可能性を確保するために丁寧に議論を進めていきたい」と述べました。

ルーマニア ロシアの無人機が自国の領空を侵犯と

ウクライナの隣国ルーマニアは、13 日、ロシアの無人機が自国の領空を侵犯したと明らかにしました。ロシアの無人機は 9 月 9 日から 10 日にかけてポーランドの領空も侵犯していて、地域情勢のさらなる緊迫化につながらないか懸念されます。

ルーマニアのモシュテアヌ国防相は 13 日、SNS への投稿で、ロシアの無人機がルーマニアの領空を侵犯し、F16 戦闘機 2 機が緊急発進する事態になったと明らかにしました。

黒海に近いウクライナ国境の付近まで無人機を追跡し、国民が危険にさらされることはなかったとしています。

モシュテアヌ国防相は地域の安定を脅かす行為だとしてロシアを強く非難しました。

これについてウクライナのゼレンスキー大統領は「ロシア軍は無人機がどこに向かうかを把握し、飛行ルートは常に計算されている」と指摘し、非難しました。

ロシアの無人機は、9 月 9 日から 10 日にかけてはポーランドの領空も侵犯し、NATO＝北大西洋条約機構がロシアに近いヨーロッパ東部の加盟国の防空態勢を強化する方針を示していて、地域情勢のさらなる緊迫化につながらないか懸念されます。

一方、ウクライナ軍の幹部は 14 日、ロシア北西部のレニングラード州にある製油所をウクライナの無人機が攻撃したと明らかにし、無人機を使った双方の攻撃が続いています。

これらは戦争の明らかな拡大とゼレンスキー氏

ウクライナのゼレンスキー大統領は 13 日、「これは偶然でも過失でもなく、ロシアによる戦争の明らかな拡大だ。やがて大きな損失へとつながる」と SNS で警告しました。

イスラエル軍 ガザ市への地上作戦開始

イスラエル軍がパレスチナのガザ地区の最大都市ガザ市の制圧を目指す中、アメリカの複数のメディアはイスラエル軍がガザ市への地上作戦を開始したと伝えました。ガザ市への攻撃が本格化することで、さらなる住民の犠牲と人道状況の悪化が懸念されています。

イスラエルは、ガザ地区北部のガザ市がイスラム組織ハマス最後のとりでになっているとして制圧に向けた攻勢を強めていて、アメリカのニュースサイト「アクシオス」や CNN テレビは、イスラエル当局者の話として、イスラエル軍がガザ市への地上作戦を開始したと伝えました。このうち「アクシオス」は、イスラエルを訪れていたアメリカのルビオ国務長官がネタニヤフ首相に対し、

「トランプ政権として地上作戦を支持する」とした上で、できるだけ早く終わらせるよう求めたとしています。

イスラエル側からは、地上作戦を開始したという明確な発表はありませんが、イスラエルのメディアは16日、ネタニヤフ首相が「ガザでの激しい作戦が昨夜、開始された」と述べたと伝えています。また、カッツ国防相は16日朝、SNSに「ガザは燃えている」としたうえで「イスラエル軍は人質の解放とハマスの打倒に向けた条件を整えるために戦っている」と投稿しました。

パレスチナのメディアは16日、ガザ市の各地で激しい攻撃が続いていて、16日の朝以降、ガザ地区全体で40人以上が死亡したと伝えています。

ガザ市は、人口が100万近くとされ、すでに35万人以上が避難したと伝えられていて、イスラエル軍はすべての住民に対し退避通告を出しています。

ガザ地区の保健当局はこれまでに地区全体で6万4900人以上が死亡したとしていて、最大都市のガザ市への攻撃が本格化することで、さらなる住民の犠牲と人道状況の悪化が懸念されています。

参政党の新日本憲法「構想案」を斬る 16

第三章 国民の生活 (家族)

第七条 家族は社会の基礎であり、思いやりの心をもって互いに助け合う。

2 子供は国の宝である。親は、子供の成長及び教育に責任を負い、国は、その責任を補完する。

3 婚姻は、男女の結合を基礎とし、夫婦の氏を同じくすることを要する。

4 家庭、地域社会及び学校は、相互に連携して、国民の健やかな精神を育むものとする。

3項について、「結合」とは何でしょうか。

また「夫婦の氏を同じくする」は、国会や世論の流れとぎゃっこうするもので、賛成できません。神谷氏は、6月30日のテレビ番組の討論会で、選択的夫婦別姓制度の是非を問われ、「導入反対です。(中略) 今、戸籍がどんどんどんどんシンプルになって、その人のルーツや家族関係が分かりにくくなってきて①いて、お年寄りの方が、ある程度認知症なんかになると、家族関係の証明が難しくなっている②というところもあります。だから、戸籍をもう少ししっかりと明確にしないといけないうところに選択制を入れてしまうと、より複雑な家族関係になってきます③ので、そういったことは日本の治安を悪くする④というふうに考えますので、われわれは明確に反対です」

発言の四つについて検証する。

①「戸籍がシンプルになってルーツや家族関係が分かりにくくなってきている」→不正確

戸籍制度を所管する法務省民事第1課によると、何度かの改正で婚内子と婚外子の区別など差別や不平等につながるような記載が変更されたが、同課は「戸籍簿に記載される氏名・生年月日、婚姻や離婚などの身分事項といった主要な項目は48年以降、約89年前から変わっていない」と説明します。紙の戸籍は電子化されたが、死亡や離婚で除籍された人の記録も150年間保存されており、過去にさかのぼって調べることはできます。このため、戸籍がシンプルになり、家族関係やルーツが分かりにくくなったというのはありません。

②「認知症になると、家族関係の証明が難しくなる」→不正確

認知症で本人の意思表示が難しくなることはあっても、戸籍の照会ができなくなるわけではない。とんでもない主張です。

③戸籍に選択制を入れてしまうと、より複雑な家族関係になってきます→根拠不明

④選択的夫婦別姓を導入すると、日本の治安を悪くする→根拠不明

制度を導入することと、治安の因果関係や関連性は示されていません。

神谷氏の主張は十分な党内議論されていないことを示す発言だらけ

「国民の要件」として「日本を大切にすることを有することを基準として、法律で定める」の件で、マスコミで質問され、「宣誓してもらう」と、あまりに突然の思い付きのような発言をしました。今回の「夫婦選択制」についての発言も、四つともまともとは思えない「いい加減な」回答のように思え、参政党は2年間かけたといいますが、憲法について十分な検討・論議をしたのでしょうか。全くいい加減な主張で、「素人の改憲案」と言われて仕方ないと思えてしまいます。